

2025年7月22日

2025年5月期(第14期)

決算説明資料



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード1430

目次

01／2025年5月期業績

02／業績予想・株主還元

03／事業環境

04／サステナビリティ

05／会社概要

01 / 2025年5月期業績

1. 2025年5月期決算概要
2. 連結損益の状況
3. 売上総利益の内訳
4. 売上高・利益率推移
5. セグメント別概況(建設事業・不動産事業)
6. 不動産の仕入・売却・保有状況
7. 工事受注・進行状況
8. 連結貸借対照表の状況
9. キャッシュ・フローの状況
10. 財政状態・ROE・株主資本コスト

1. 2025年5月期決算概要

2025年5月期(第14期:2024年6月1日～2025年5月31日)

売上高

43,194百万円

前年同期比 +51.6%

営業利益

2,579百万円

前年同期比 +77.5%

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,669百万円

前年同期比 +76.7%

トピックス

- ⬆ 売上高、各利益は過去最高を更新
- ⬆ 不動産事業が販売用不動産の大口物件の売却で大きく増収・増益
- ⬆ 建設事業の工事受注は好調だが建設コストの高騰で利益率は低下

2. 連結損益の状況

	2024年5月期		2025年5月期		対前年比	
	金額 (百万円)	売上高比率	金額 (百万円)	売上高比率	増減金額 (百万円)	対比率
売上高	28,485	—	43,194	—	+14,709	+51.6%
売上原価	25,622	89.9%	38,996	90.3%	+13,374	+52.2%
売上総利益	2,862	10.1%	4,197	9.7%	+1,334	+46.6%
販管費	1,409	4.9%	1,617	3.7%	+208	+14.8%
営業利益	1,453	5.1%	2,579	6.0%	+1,125	+77.5%
経常利益	1,422	5.0%	2,478	5.7%	+1,056	+74.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	944	3.3%	1,669	3.9%	+724	+76.7%



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

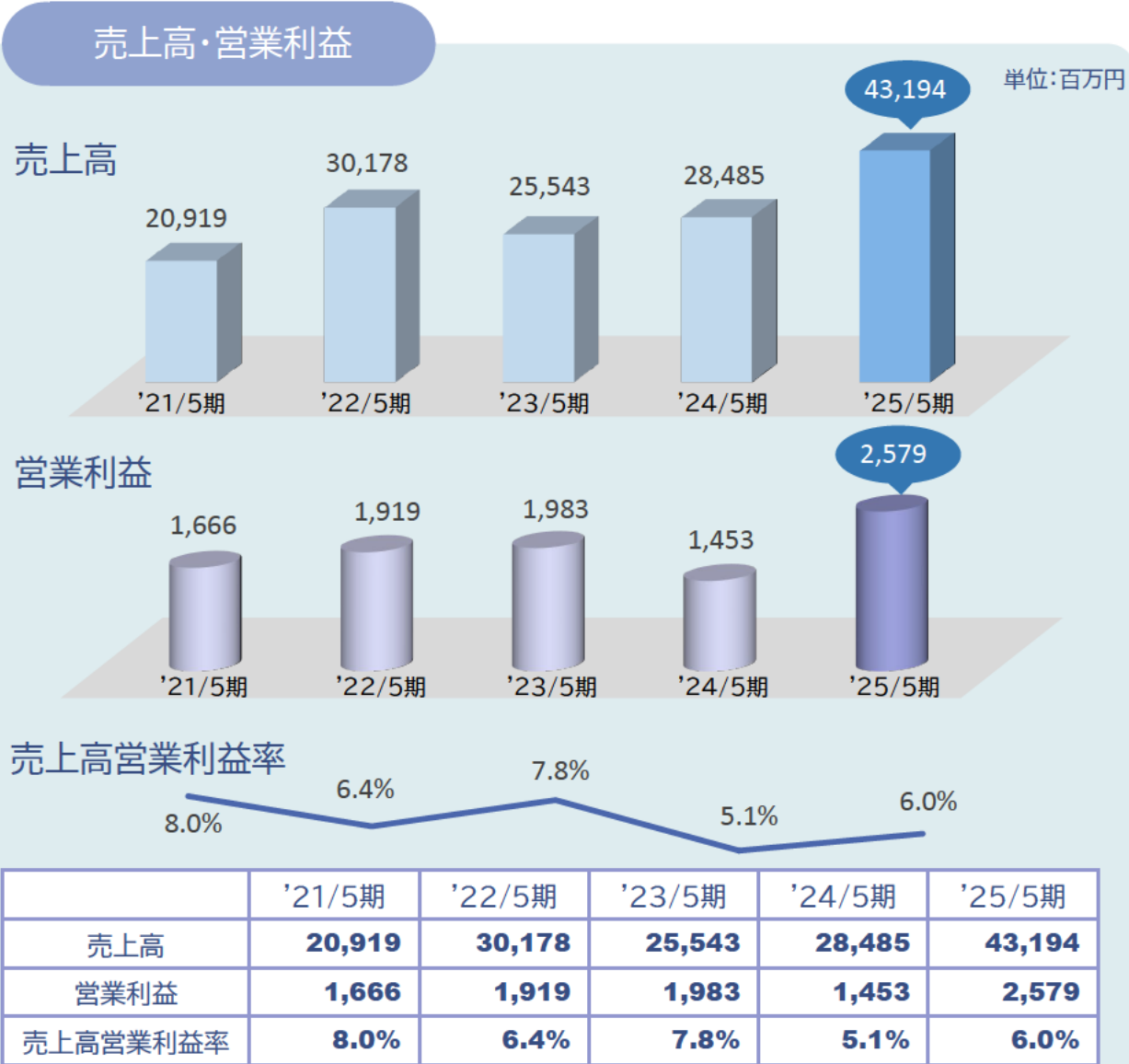
ファーストコーポレーション株式会社

3. 売上総利益の内訳

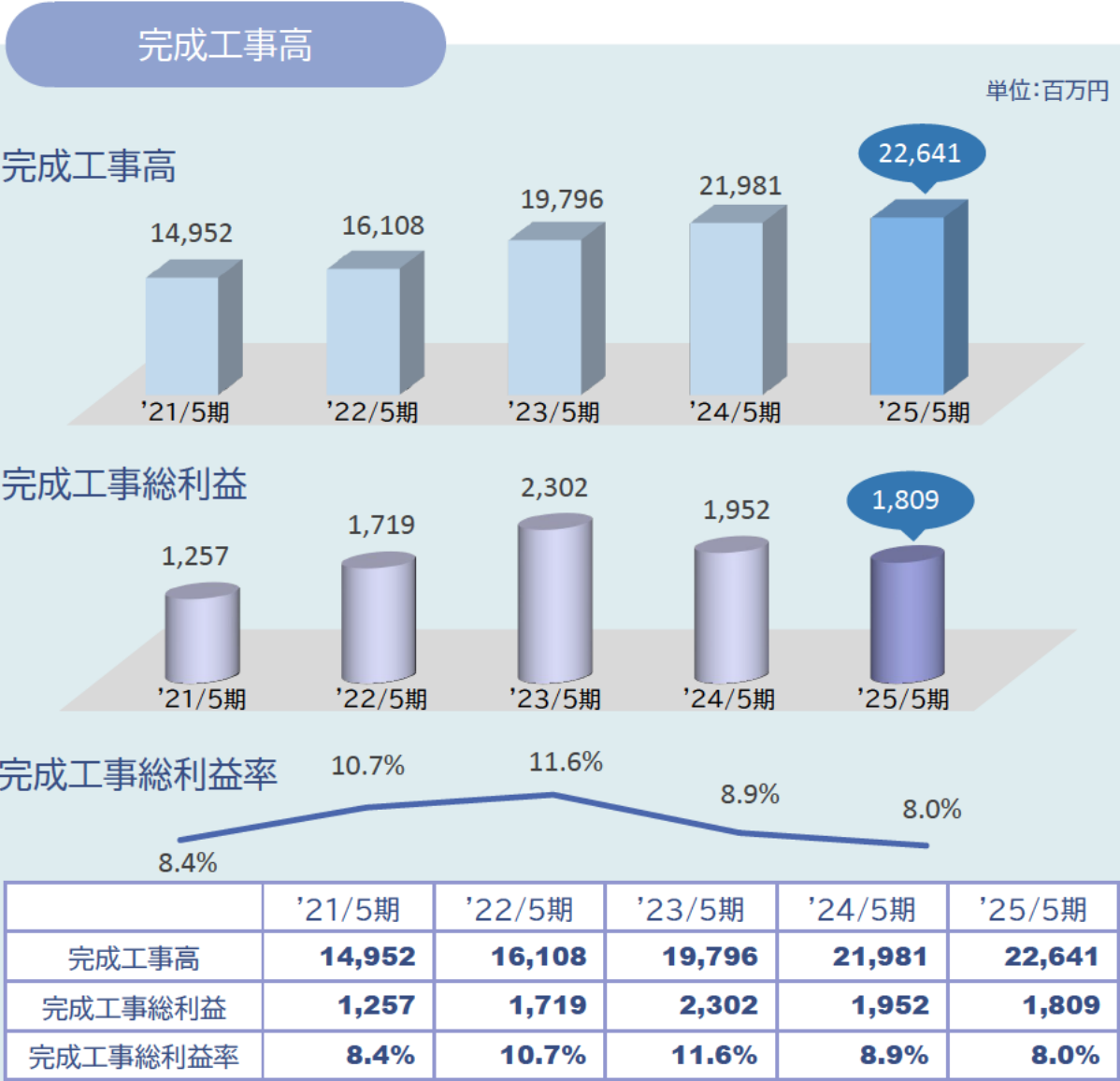
	2024年5月期	2025年5月期	対前年比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	対比率
完成工事高	21,981	22,641	660	+3.0%
不動産売上高	3,951	15,709	11, 757	+297.5%
共同事業収入	2,333	4,564	2,231	+95.6%
その他の売上高	218	278	59	+27.4%
売上高	28,485	43,194	14,709	+51.6%
完成工事総利益	1,952	1,809	△143	△7.4%
不動産売上総利益	629	1,418	789	+125.5%
共同事業収入総利益	420	1,117	696	+165.5%
その他の売上高総利益	△139	△147	△7	—
売上総利益	2,862	4,197	1,334	+46.6%
完成工事総利益率	8.9%	8.0%	—	—
不動産売上総利益率	15.9%	9.0%	—	—
共同事業収入総利益率	18.0%	24.5%	—	—
その他の売上高総利益率	—	—	—	—
売上高総利益率	10.1%	9.7%	—	—



4. 売上高・利益率推移



※2023年5月期より連結決算を開始したため、2022年5月期までは単体決算の数値となっております。



5. セグメント別概況 ①建設事業

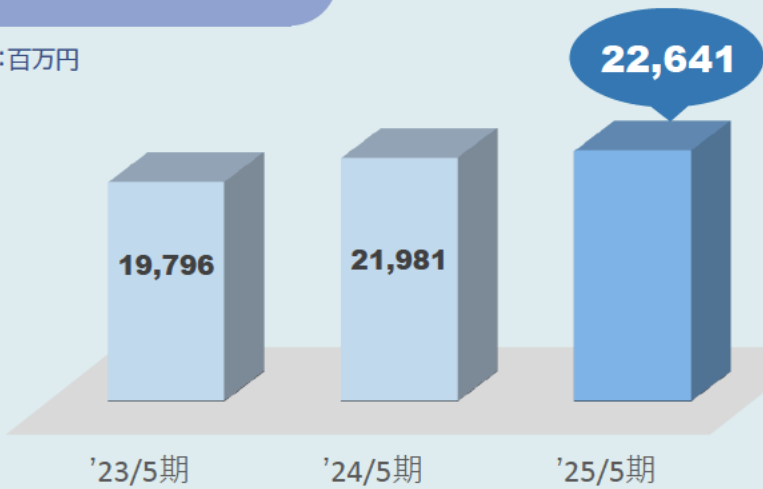
建設事業

	'23/5期	'24/5期	'25/5期
売上高	19,796	21,981	22,641
セグメント利益	2,242	1,894	1,740
セグメント利益率	11.3%	8.6%	7.7%

- 2025年5月期の工事受注は好調でしたが、建設コストの高騰で利益率は低下しました。なお、直近は利益率の高い造注方式も増加しており、新規の一般受注の利益率も改善し、好調に推移しております。
- 今後は若手社員(新卒等)の積極的採用・育成により体制を強化し、受注増加に対応してまいります。

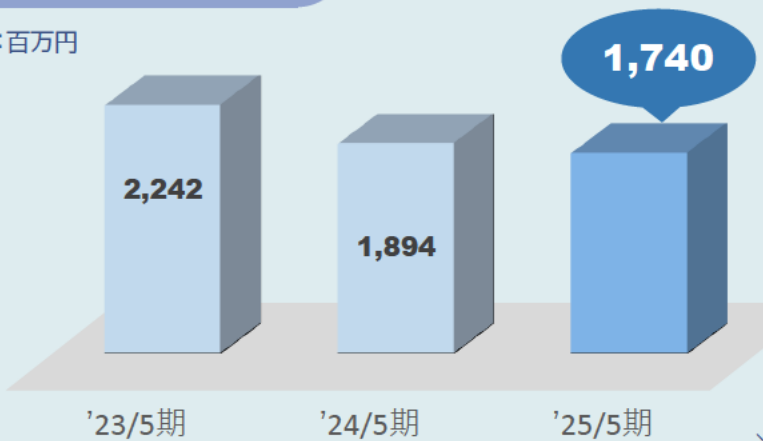
売上高(建設事業)

単位:百万円



セグメント利益(建設事業)

単位:百万円



※営業利益

5. セグメント別概況 ②不動産事業

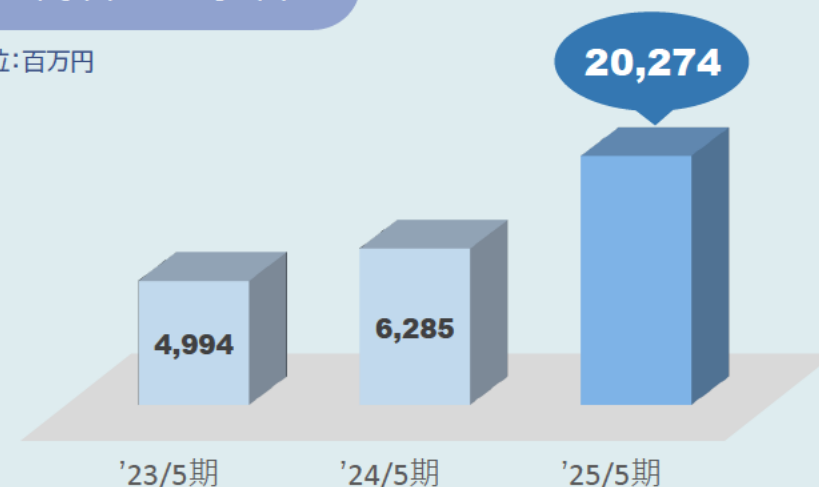
不動産事業

	'23/5期	'24/5期	'25/5期
売上高	4,994	6,285	20,274
セグメント利益	683	1,026	2,187
セグメント利益率	13.7%	16.3%	10.8%

- ✦ 販売用不動産の大口物件の売却で大きく増収・増益
- ✦ 不動産事業は年々右肩上がりで増収・増益
- ✦ 今後も積極的に不動産事業を拡大させてまいります。

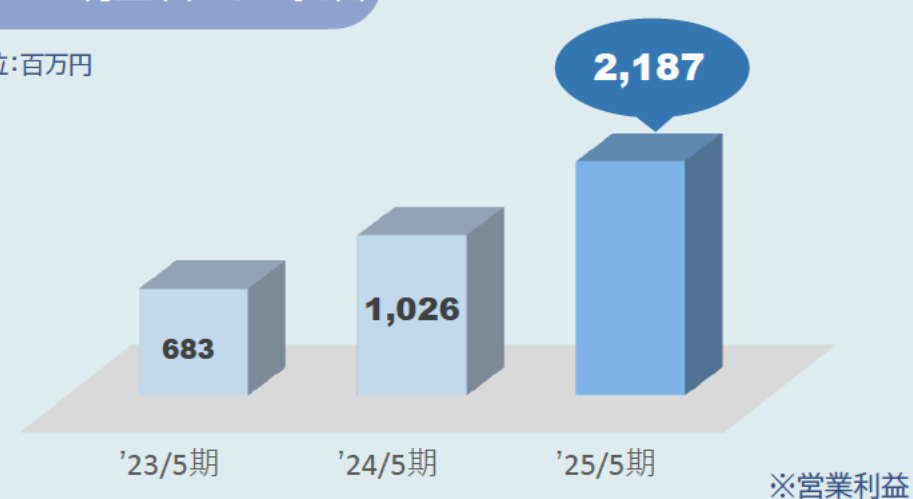
売上高(不動産事業)

単位:百万円



セグメント利益(不動産事業)

単位:百万円



6. 不動産の仕入・売却・保有状況

用地仕入・売却

区分		所在地	地積	仕入	売却	企画
事業用地	1	北海道札幌市西区	1,082.01㎡	2023.5月期	2024.8月	売却
	2	東京都足立区	661.77㎡	2024.5月期	2024.11月	売却
	3	埼玉県熊谷市	1,643.38㎡	2024.5月期	2024.12月	分譲マンション、共有持分売却
			214.34㎡	2024.9月		
	4	東京都世田谷区	995.28㎡	2024.6月	(2025.7月)	売却
	5	東京都渋谷区	1,619.40㎡	2024.9月	2024.10月	分譲マンション、共有持分売却
	6	東京都目黒区	358.18㎡	2024.9月	(2025.7月)	売却
	7	福岡県福岡市博多区	794.64㎡	2025.3月	2025.5月	共有持分売却
	8	東京都八王子市	228.59㎡	2024.11月	未定	売却、子会社成約案件
自社開発	9	東京都文京区	988.82㎡	(2025.12月)	未定	検討中
	10	福岡県福岡市博多区	817.46㎡	2023.5月期	2025.1月	賃貸マンション
	11	東京都中野区	178.05㎡	2025.3月	未定	検討中、借地権売買



6. 不動産の仕入・売却・保有状況

保有不動産

区分	所在地	地積	現況	企画
再開発	群馬県前橋市	2,221.86㎡	住居完売、商業施設リーシング中	超高層複合施設
	青森県弘前市	250.29㎡	再開発予定用地	未定
土地建物	千葉県千葉市中央区	4,355.27㎡	賃貸中	検討中
事業用地	東京都世田谷区	995.28㎡	商談中	売却
	東京都目黒区	358.18㎡	売買契約締結済、2025.7月決済	売却
	東京都八王子市	228.59㎡	商談中	売却
自社開発	東京都足立区	1,415.84㎡	着工準備中	賃貸マンション
	東京都中野区	178.05㎡	既存建物解体中	検討中
共同事業	東京都八王子市	5,270.78㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション(CANVAS南大沢)
	千葉県千葉市中央区	3,805.28㎡	施工中、分譲中	超高層複合施設
	神奈川県藤沢市	1,557.06㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション
	神奈川県横浜市港北区	1,780.72㎡	2025.3月完成物件、2025.6月完売	分譲マンション
	神奈川県相模原市緑区	4,849.70㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション
	神奈川県相模原市緑区	2,924.71㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション
	埼玉県熊谷市	1,857.72㎡	施工中	分譲マンション
	東京都渋谷区	1,619.40㎡	既存建物解体中	分譲マンション

7. 工事受注・進行状況

工事受注実績

単位:百万円

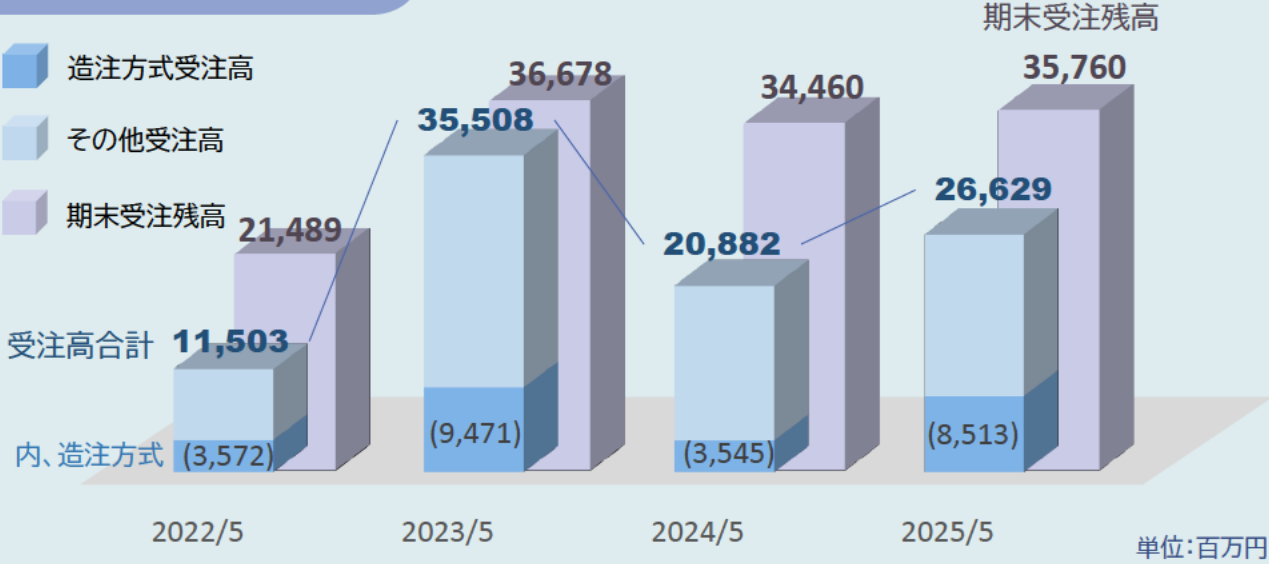
	'22/5期	'23/5期	'24/5期	'25/5期
受注高	6件 11,503	8件 35,508	7件 20,882	8件 26,629
内、造注方式 (比率)	(3,572) 31.1%	(9,471) 26.7%	(3,545) 17.0%	(8,513) 32.0%
期末受注残高	21,489	36,678	34,460	35,760

(注)受注金額には、解体工事及び追加・小工事等を含んでおります。

受注内容	総戸数	504	1,353	855	892
	平均戸数	84	169	122	112

(注)2023年5月期に受注した(仮称)千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業施設建築物新築工事は、補助事業として入札手続きを経たため、一般請負に区分しております。

工事受注推移



当期受注工事

	事業主	物件名	戸数	階数	受注年月	引渡(予定)
1	阪急阪神不動産(株) / 相鉄不動産(株)	(仮称)杉並区荻窪2丁目計画新築工事	99	4F	2024 / 8	2026 / 3
2	パラダイスリゾート(株)	(仮称)八王子計画新築工事	85	11F	2024 / 8	2026 / 3
3	パナソニックホームズ(株)	(仮称)海老名市東柏ヶ谷二丁目計画新築工事	55	8F	2024 / 9	2026 / 3
4	住友商事(株)	(仮称)東綾瀬三丁目計画新築工事	77	15F	2024 / 9	2026 / 11
5	ヤマイチエステート(株)	(仮称)朝霞本町2丁目計画新築工事	193	12F	2024 / 10	2027 / 2
6	相鉄不動産(株) / NTT都市開発(株)	(仮称)泉ゆめが丘地区12街区マンション計画新築工事	213	6F/B1	2025 / 3	2027 / 3
7	西日本鉄道(株)	(仮称)横浜市南区永楽町二丁目計画新築工事	70	11F	2025 / 3	2027 / 2
8	(株)アーネストワン	(仮称)熊谷市末広一丁目計画新築工事	100	18F	2025 / 3	2027 / 12



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

7. 工事受注・進行状況

当期完成工事・進行工事

	物件名	所在地	造注・再開発	着工	引渡(予定)	現況	備考
1	BrilliaTower千葉	千葉県千葉市中央区		2022.11月	2026.12月	施工中	
2	プレミスト大倉山	神奈川県横浜市港北区		2022.11月	2024.9月	完成引渡済	
3	レ・ジェイド新横浜	神奈川県横浜市港北区	造注	2022.12月	2025.3月	完成引渡済	
4	グランセンチュリー鴻巣	埼玉県鴻巣市		2023.5月	2025.3月	完成引渡済	
5	ノブレス横濱鶴見ミッドパーク	神奈川県横浜市鶴見区		2023.5月	2025.3月	完成引渡済	
6	レ・ジェイドシティ橋本Ⅲ	神奈川県相模原市緑区	造注	2023.8月	2025.2月	完成引渡済	
7	ユニハイム町田	東京都町田市		2023.10月	2025.3月	完成引渡済	
8	サンクレイドル津田沼Ⅲ	千葉県船橋市		2024.2月	2026.2月	施工中	
9	(仮称)港区西麻布1丁目計画	東京都港区		2024.5月	2025.11月	施工中	
10	(仮称)文京区本郷2丁目プロジェクト	東京都文京区	造注	2024.4月	2026.2月	施工中	
11	ジオ荻窪	東京都杉並区		2024.8月	2026.3月	施工中	
12	(仮称)八王子計画	東京都八王子市		2024.7月	2026.3月	施工中	
13	(仮称)東綾瀬三丁目計画	東京都足立区	造注	2024.9月	2026.11月	施工中	
14	パークナード海老名さがみ野	神奈川県海老名市	造注	2024.9月	2026.3月	施工中	
15	ユニハイム朝霞本町プロジェクト	埼玉県朝霞市		2024.11月	2027.2月	施工中	
16	(仮称)泉ゆめが丘地区12街区マンション計画	神奈川県横浜市泉区		2025.3月	2027.3月	施行中	
17	(仮称)横浜市南区永楽町二丁目計画	神奈川県横浜市南区	造注	2025.3月	2027.2月	施行中	
18	(仮称)熊谷市末広一丁目計画	埼玉県熊谷市	造注	2025.3月	2027.12月	施行中	

8. 連結貸借対照表の状況

単位:百万円

	2024年5月末	2025年5月末	増減	増減理由
流動資産	22,995	24,208	1,213	
現金及び預金	4,117	5,400	1,282	
売掛金・完成工事未収入金・電子記録債権	7,068	7,205	136	
販売用不動産(仕掛含む)	11,118	11,039	△78	不動産の売却が進行
その他流動資産	690	563	△127	
固定資産	722	681	△40	
資産合計	23,717	24,889	1,172	
流動負債	12,863	11,596	△1,267	
支払手形・工事未払金・電子記録債務	7,816	7,600	△216	
短期借入金(1年内長期含む)	2,941	1,521	△1,419	不動産売却より返済進行
その他流動負債	2,105	2,473	369	
固定負債	2,386	3,532	1,146	
長期借入金	2,154	3,192	1,038	PJ資金調達
その他固定負債	231	339	108	
負債合計	15,249	15,128	△120	
純資産	8,468	9,760	1,292	
資本金	730	730	—	
剰余金・自己株式・新株予約権	7,737	9,030	1,292	内部留保、配当金支払
負債・純資産合計	23,717	24,889	1,172	



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

9. キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

	2024年5月期	2025年5月期	増減	主な増減要因
税引前当期純利益	1,377	2,461	1,084	
減価償却費	18	12	△6	
減損損失	43	—	△43	
支払利息	38	110	71	
売上債権・完成工事未収入金の増減	△790	△136	653	工事代金の回収
棚卸資産の増減	△2,005	78	2,081	不動産の売却による
仕入債務・工事未払金の増減	109	△216	△326	
法人税等の支払額	△721	△417	304	
その他	355	205	△150	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	2,094	3,668	
固定資産の取得・敷金・その他	△92	△49	42	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△49	42	
短期借入金	1,284	△1,230	△2,514	PJ資金の返済による
長期借入金	△135	844	980	
自己株式・配当金・その他	△428	△377	50	配当金支払375百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	△762	△1,483	
現金及び現金同等物の増減額	△944	1,282	2,227	
現金及び現金同等物の期首残高	5,062	4,117	△944	
現金及び現金同等物の期末残高	4,117	5,400	1,282	

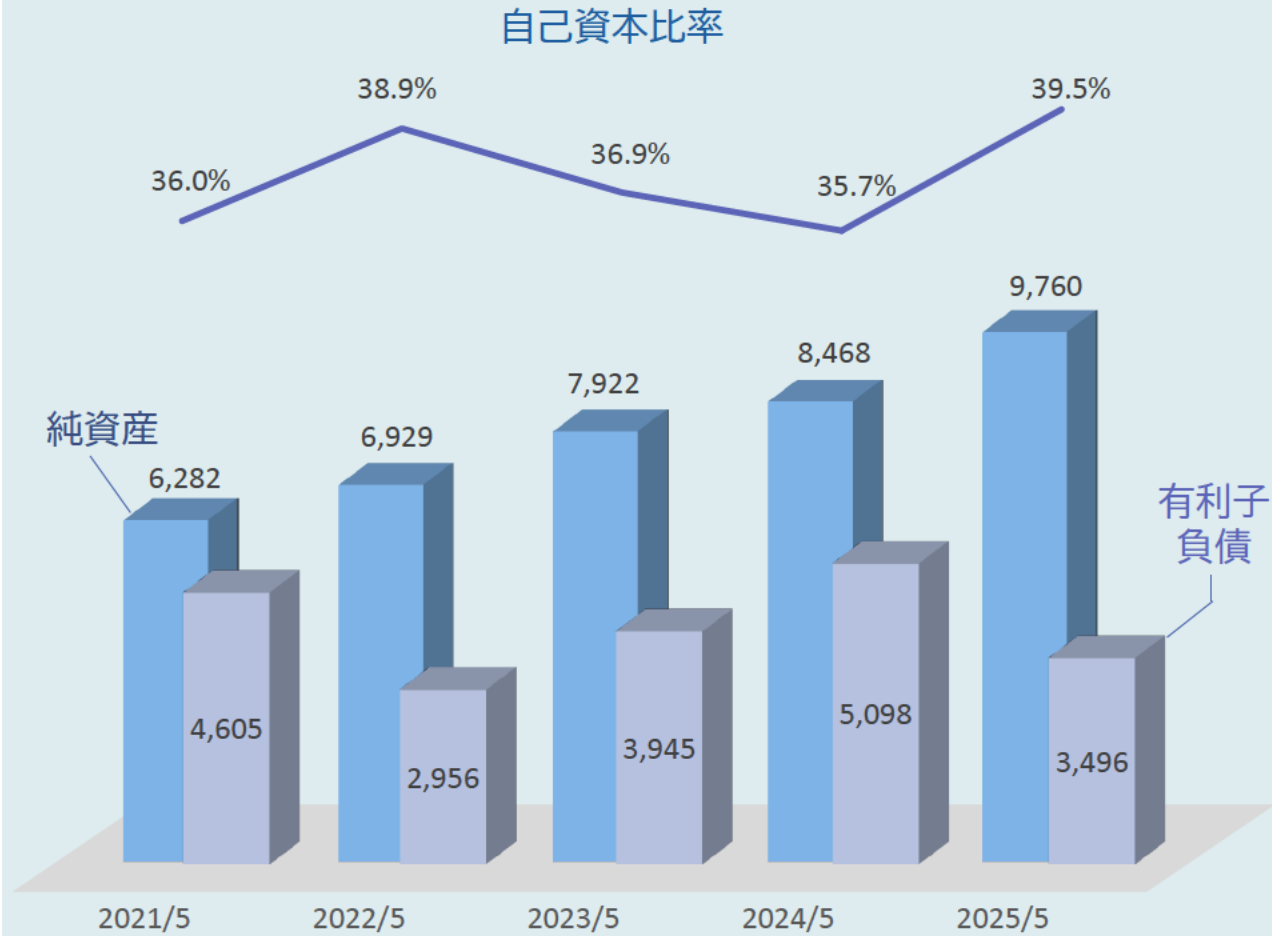


こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

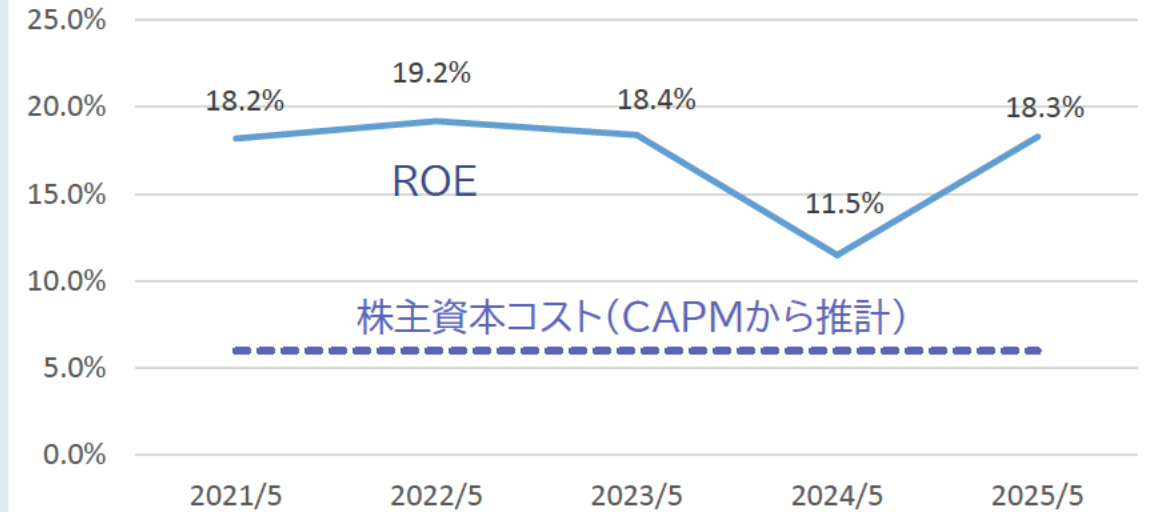
ファーストコーポレーション株式会社

10. 財政状態・ROE・株主資本コスト

有利子負債・純資産・自己資本比率



ROE・株主資本コスト



資本資産価格モデル(CAPM)による推計

$$\begin{aligned} & \text{リスクフリーレート} \quad \beta \text{ 値} \quad \text{市場リスクプレミアム} \\ & 1.6\% \text{程度} + 0.8 \text{程度} \times 6\% \text{程度} \\ & = \text{株主資本コスト } 6 \sim 7\% \text{程度} \end{aligned}$$

02 / 業績予想・株主還元

11. 2026年5月期業績予想

12. 中期経営計画(Innovation2024)進捗状況

13. 株主還元

11. 2026年5月期業績予想

	2025年5月期 実績		2026年5月期 業績予想		対前年比	
	金額 (百万円)	売上高比率	金額 (百万円)	売上高比率	増減金額 (百万円)	対比率
売上高	43,194	—	40,000	—	△3,194	△7.4%
営業利益	2,579	6.0%	2,800	7.0%	+220	+8.5%
経常利益	2,478	5.7%	2,530	6.3%	+52	+2.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,669	3.9%	1,750	4.4%	+80	+4.8%

- ✦ 2025年5月期は不動産事業で販売用不動産の大口物件の売却があり大きく増収・増益となった関係で2026年5月期の売上高予想は前期比では下がる見込みだが中期経営計画は上回る見込み（次ページ参照）
- ✦ 建設コストは依然、高止まりだが、直近は利益率の高い造注方式も増加しており、新規の一般受注の利益率も改善し、好調に推移しております。

12. 中期経営計画(Innovation2024)進捗状況

単位:百万円

	2025年5月期				2026年5月期				2027年5月期	
	計画(Innovation2024)		実績		計画(Innovation2024)		業績予想		計画(Innovation2024)	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率
売上高	34,500	—	43,194	—	37,000	—	40,000	—	40,000	—
売上総利益	3,850	11.2%	4,197	9.7%	4,350	11.8%	4,600	11.5%	4,940	12.4%
営業利益	2,250	6.5%	2,579	6.0%	2,570	6.9%	2,800	7.0%	2,950	7.4%
経常利益	2,170	6.3%	2,478	5.7%	2,450	6.6%	2,530	6.3%	2,800	7.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	4.3%	1,669	3.9%	1,700	4.6%	1,750	4.4%	1,940	4.9%

	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
受注高	21,000	8	26,629	8	20,000	8	20,000	5
(うち造注方式)	(4,800)	(3)	(8,516)	(4)	(4,500)	(2)	(2,000)	(1)

	金額	件数
受注高	20,000	8
(うち造注方式)	5,000	(2)

- ★ 計画初年度(2025年5月期)は不動産事業が好調に推移、計画値を大幅上振れで達成
- ★ 計画2期目(2026年5月期)も計画値を上振れる見通し

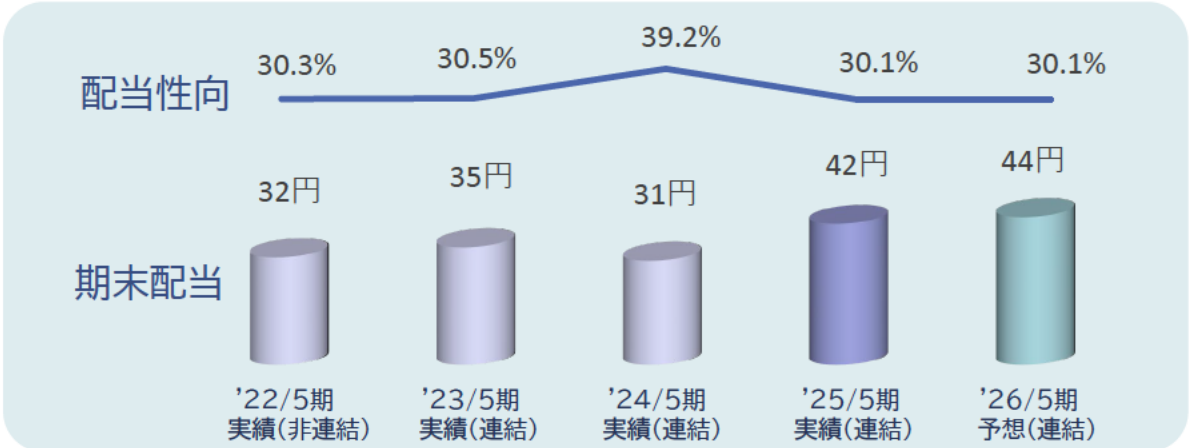


13. 株主還元

利益還元方針

- 株主還元は「期末配当」及び「株主優待」
- 連結配当性向30%以上、内部留保の状況等を勘案し決定
- 機動的に自己株式を取得、利益還元拡充に努める

期末配当



※2023年5月期より連結決算を開始したため、2022年5月期は単体での配当性向となっております。

	2025/5期 実績	2026/5期 予想
当期純利益	1,669百万円	1,750百万円
1株当たり当期純利益	139.74円	146.42円
1株当たり配当金	42円	44円
配当金総額	533百万円	558百万円
配当性向	30.1%	30.1%

株主優待

※基準日:毎年11月30日

保有株式数	優待内容	
	継続保有1年以上3年未満	継続保有3年以上
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

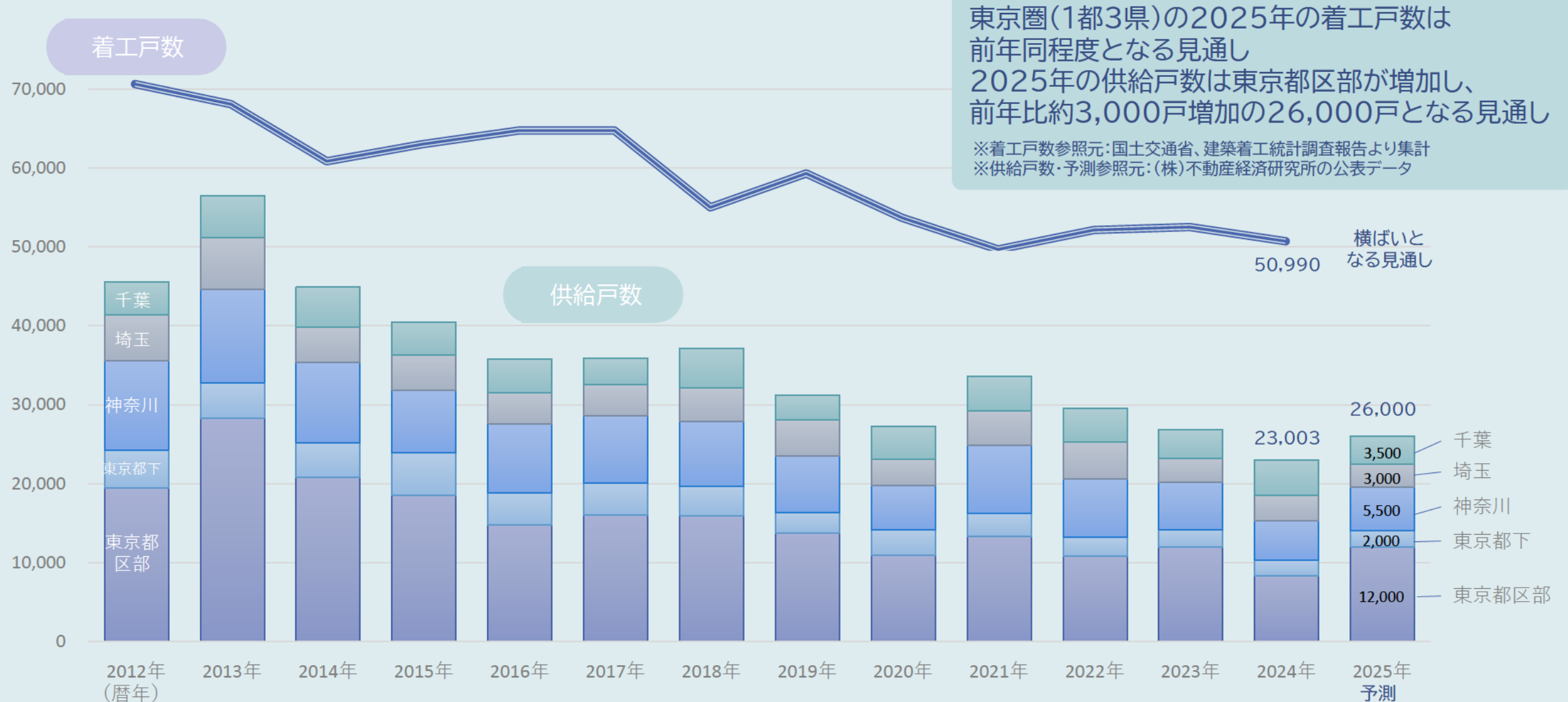
03／事業環境

14. 事業環境

- ① 分譲マンションの状況
- ② 分譲マンション販売価格の状況
- ③ 建設コスト
- ④ マンション建設に関する各分野の状況

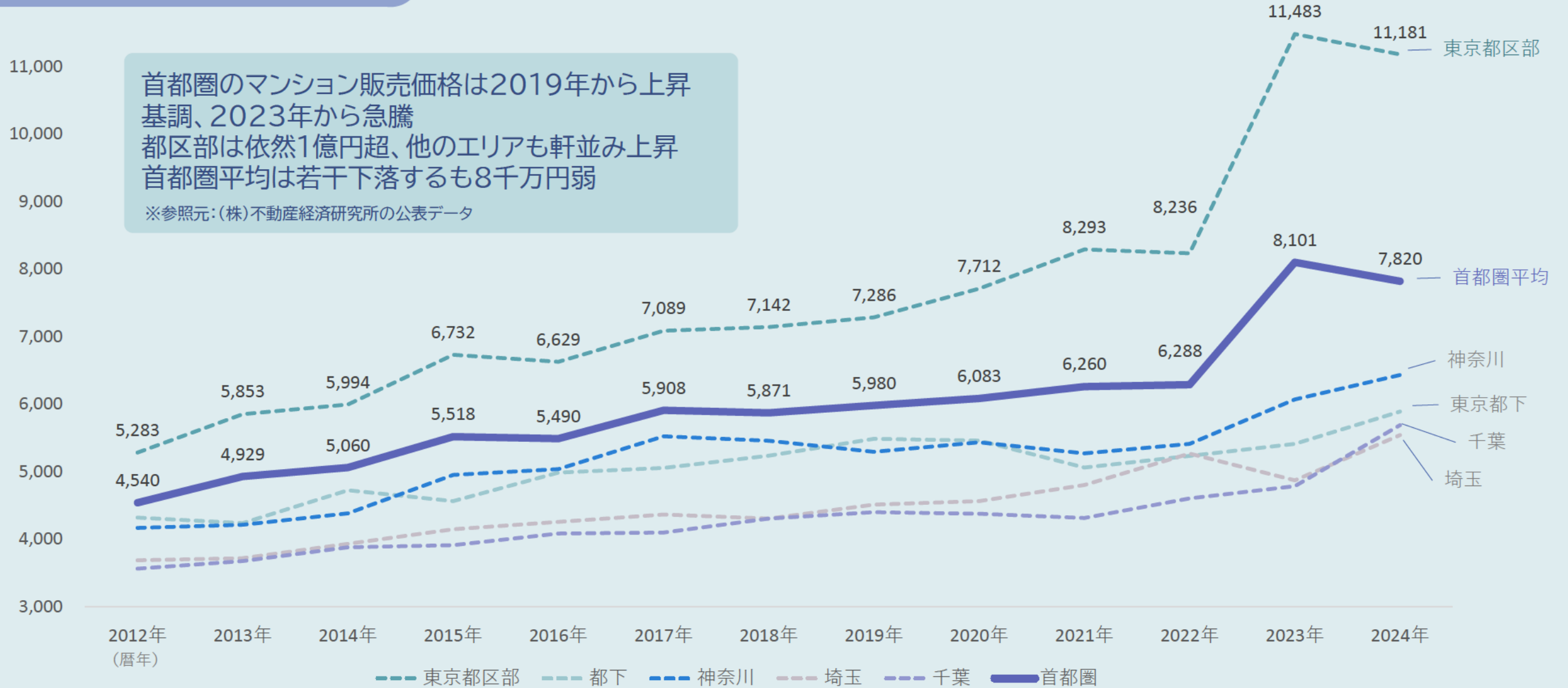
14. 事業環境 ①分譲マンションの状況

1都3県 分譲マンション着工戸数・分譲戸数



14. 事業環境 ②分譲マンション販売価格の状況

1都3県 分譲マンション販売価格



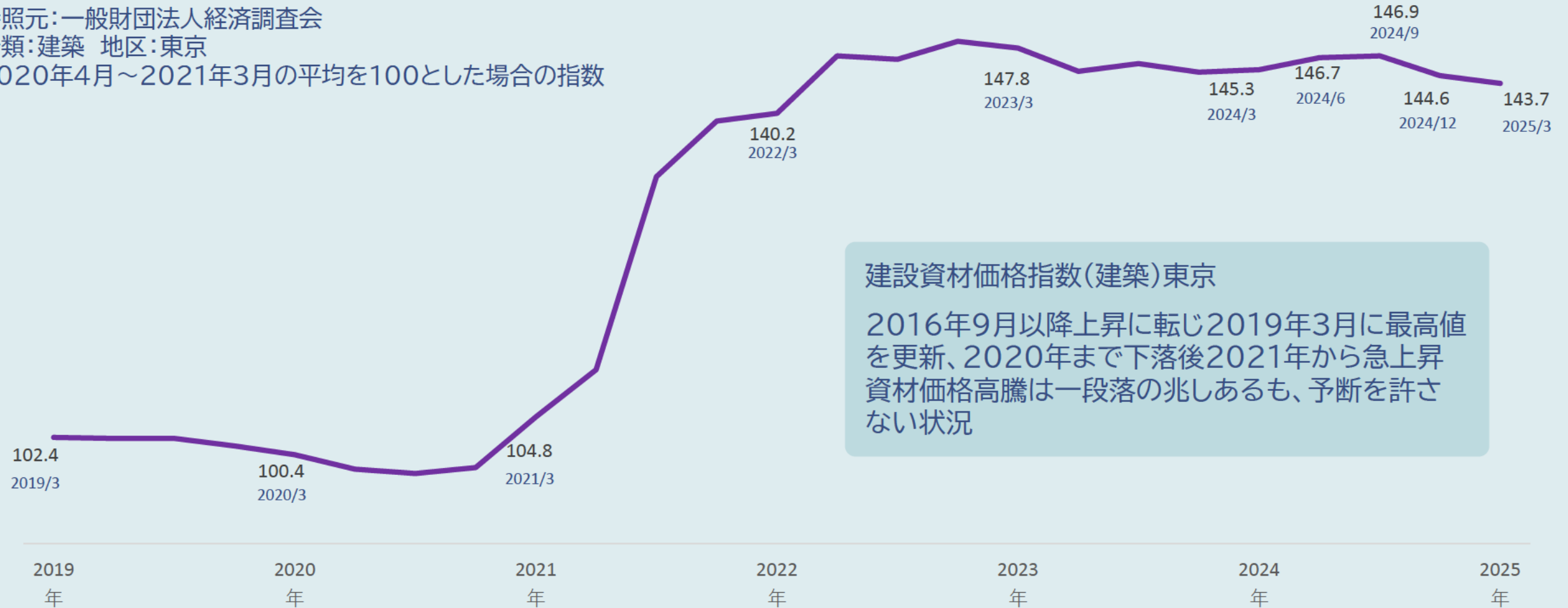
14. 事業環境 ③建設コスト

建設資材価格指数(建築)東京

※参照元:一般財団法人経済調査会

※分類:建築 地区:東京

※2020年4月～2021年3月の平均を100とした場合の指数



建設資材価格指数(建築)東京

2016年9月以降上昇に転じ2019年3月に最高値を更新、2020年まで下落後2021年から急上昇
資材価格高騰は一段落の兆しあるも、予断を許さない状況

14. 事業環境 ④マンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
人口・世帯数	●2030年に東京都の人口は1,426万人程度のピーク、以後減少し2065年には1,231万人との予想 ●都区部は2035年に1,005万人のピーク ●東京都の世帯数は、2035年に768万世帯程度のピーク、以後減少し2065年は681万世帯との予想	●シェア拡大余地は充分にあり、マクロ面の影響は軽微 ●東京都への転入超過は当面続く ●転入の大半は将来の住宅一次購入層となる若年層
建設投資	●2024年の政府分野投資は前年比3.7%増、民間投資も前年比2.2%増、建設投資全体では2.7%増 ●2025年の建設投資は2024年度に対し微増との予想 ●再開発の需要は多く、2025年以降の受注残も旺盛な状況	●分譲マンション施工の引合いは依然活況 ●新免震工法等の新技术開発に注力、競合他社と差別化 ●再開発事業を推進、超高層建築の実績積上げ
住宅需要	●2024年の東京圏の着工戸数は5.1万戸、2025年も同程度の予想 ●2024年の供給戸数は2.2万戸、2025年は2.6万戸程度、在庫は5千戸台で推移するとの予想 ●マイナス金利解除以降住宅ローン金利は固定・変動ともに上昇しているものの依然低金利	●都区部は高値を維持、好立地の郊外案件の開発にも注力 ●ウェルビーイングシティ構想を推進、様々なサービスを持続的に提供し、一生涯安心して暮らせる住まいをご提供 ●施主との良好な関係を構築、継続的・長期的取引により受注確保 ●人材確保により生産キャパを拡大

14. 事業環境 ④マンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
建設コスト	●地価は住宅地・商業地ともに上昇基調、東京圏は上昇幅拡大 ●施工人員は慢性的に不足、人件費も上昇 ●建築資材価格は横ばい傾向、ウクライナ・中東情勢、物価上昇、米国の政策、為替変動等により今後の動向は不透明	●土地及び建設コストの上昇により、マンション販売価格が高騰 ●業務提携により施工人員を確保、M&Aも引き続き検討 ●コストマネジメントに優れた施工の実現
周辺ビジネスの状況	●高齢者向け住宅需要の増加 ●東京圏の中古マンション価格は上昇傾向続く	●アクティブシニア層向けマンションへの取組 ●大規模修繕、収益不動産等、収益基盤を多様化
その他	●働き方改革による労働時間の削減 ●施工方式改善による負荷低減	●現場作業所を4週8休へ、売上金額への影響は限定的 ●現場事務を本社からバックアップ、現場負荷低減へ

04 / サステナビリティ

15. サステナビリティ

- ・ 基本方針・推進体制
- ・ マテリアリティ
- ・ 人的資本に関する方針
- ・ 調達基本方針

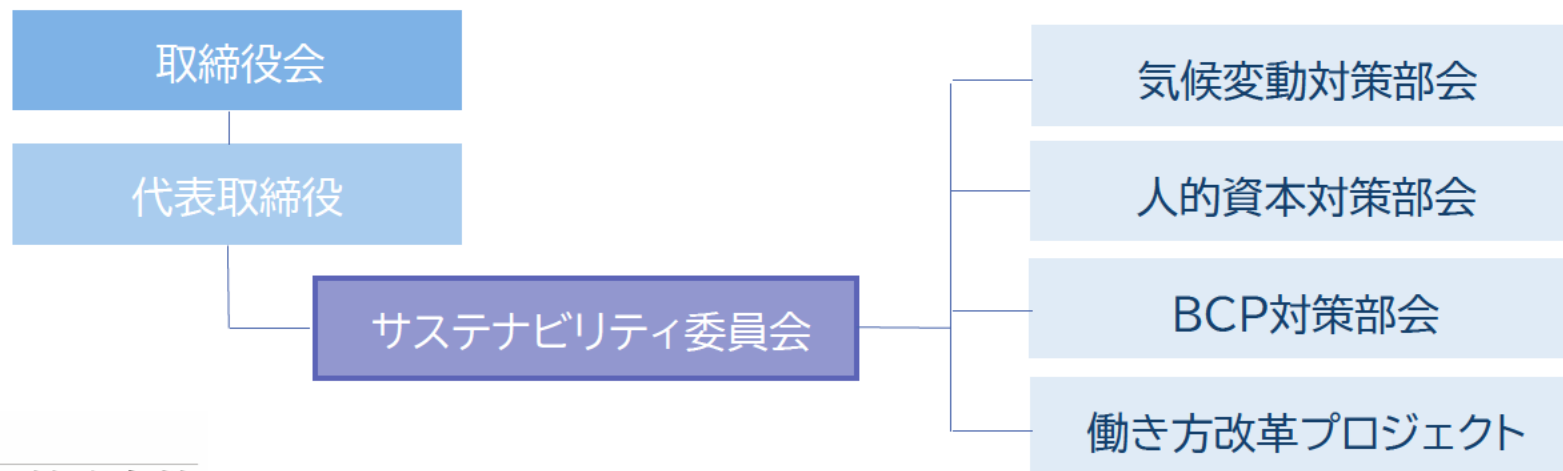
15. サステナビリティ(基本方針・推進体制)

サステナビリティ基本方針

当社は、『より良質な住宅を供給し、人々の豊かな住環境に貢献する』を社是とし、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全・安心と品質を誠実に追求することにより、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得と社会への貢献を目指しております。

SDGsをはじめとした社会・環境問題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減やステークホルダーとの連携・協働に努めてまいります。

推進体制



15. サステナビリティ(マテリアリティ)

ESG	マテリアリティ	施策	SDGsとの関連性
環境 (Environment)	地球温暖化・気候変動問題への取組み	温室効果ガス(CO2)排出量削減目標の達成	  
	循環型社会に向けた取組み	4Rの実践 Refuse:断る Reduce:減らす Reuse:再利用 Recycle:再資源化	  
社会 (Social)	安心・安全な住環境の提供	ウェルビーイング・シティ構想の推進	 
		施工品質の維持・向上に向けた第三者機関監査の継続	 
	地域社会への貢献	地域社会との協働による魅力的で活気のある街づくり	  
		児童虐待防止・保護児童支援を行う団体の活動支援	 
	人的資本の向上	社員エンゲージメントの向上	 
		人材育成促進と公平な評価	
		人材の多様性推進	
	ガバナンス (Governance)	ガバナンスの強化	コンプライアンスとリスクマネジメントの強化
非財務情報を含む情報開示の充実			

15. サステナビリティ(人的資本に関する方針)

人材育成方針

あらゆる業務に対して真摯に取り組む人材を育成する。

- スペシャリスト人材の育成
- 探求心を常に持ち続け、業務に対して粘り強い人材の育成
- 心身ともに明るく健康で共生できる人材の育成

採用方針

業務に対して真摯に取り組む人材を求め、能力・適正を基準とした公平公正な採用を実施する。また、優秀な人材の獲得により会社業績の拡大を目指す。

- 当社の特徴や魅力を求職者に対し発信、最適な母集団を形成
- 採用のミスマッチが起きないように会社・業務内容の理解を深め、入社後の離職リスクを低減

社内環境整備方針

安心安全で働きやすい活力ある職場環境作りを推進する。

- ハラスメントを禁止し定期的なハラスメント研修を実施、また外部相談窓口を設置
- 病気やケガなどで長期休暇を取得しなければならない社員が負荷なく復職できるよう、積立有給休暇制度や団体長期障害所得補償保険を導入
- 人間ドック費用の補助(6万円)、緊急時の大学病院のサポート体制を構築
- 命を守る知識、スキル習得を目的に、全役職員の救命技能認定証取得を徹底
- 過重労働の防止、働き方改革の推進

15. サステナビリティ(調達基本方針)

調達基本方針

法令・社会規範の遵守	事業活動を行うにあたって関連法令と社会規範を遵守する。
公平・公正な取引	取引先選定にあたっては品質、安全、コスト、納期の確実性、経営状況等を総合的に評価する。
人権の尊重	人権の尊さ大切さを十分に理解し、サプライチェーン全体において人権を尊重する。
取引先との良好なパートナーシップの構築	取引先と相互信頼関係を構築し、さまざまな課題の解決を図り、共に発展を目指す。
品質の向上	社は「より良質な住宅を供給し、人々の豊かな住環境に貢献する」の実現に向け、品質維持・向上に努める。
環境への配慮	環境負荷低減・環境保全に配慮した事業活動を推進する。
安全衛生の推進	心身ともに健康で働ける職場環境を維持し、労働災害の防止に努める。
情報セキュリティの徹底	業務に関連して取り扱う、機密情報、個人情報、顧客情報を適切に管理・保護する。
災害時の対応	災害や不測の事態に備えBCP(事業継続計画)体制の整備・維持に努める。
社会貢献活動の推進	地域社会の活性化や持続可能な社会の実現のため社会貢献活動を推進する。

05 / 会社概要

16. 会社概要

17. 事業概要(造注方式)

18. 累計工事受注実績

16. 会社概要

会社名	ファーストコーポレーション株式会社
所在地	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
代表者	代表取締役社長 中村 利秋
設立	2011年6月23日
資本金	730,429,300円
従業員数	連結180名 単体161名
株式取引市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	1430
上場日	2015年3月24日
支店・関係会社	九州支店(福岡県福岡市中央区天神一丁目13番2号) 子会社 :ファーストエボリューション株式会社 ランドブレイン株式会社 関連会社:TUS都市開発株式会社

事業内容:総合建設業

東京圏(1都3県)を主要事業エリアとする分譲マンション建設事業

許認可

- ・建設業許可 東京都知事許可(特-3)第137046号
- ・一級建築士事務所 東京都知事登録 第57917号
- ・宅地建物取引許可 国土交通大臣(2)第9388号

17. 事業概要(造注方式)

建設事業

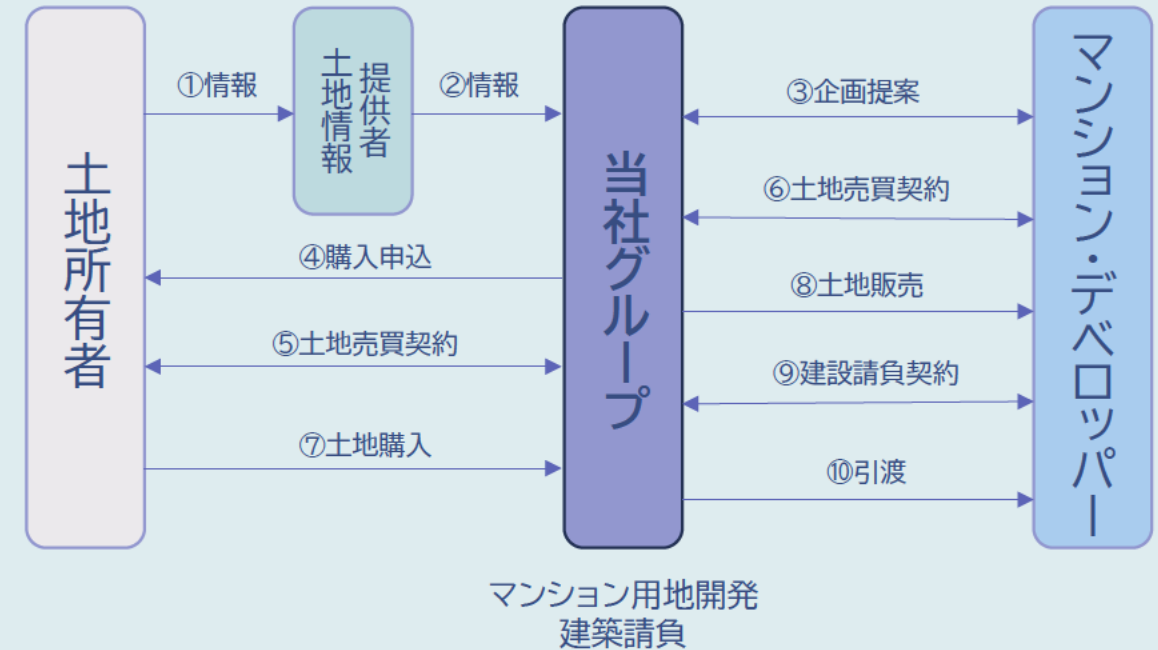
- ・分譲マンションの工事受注・施工
- ・主に東京都・神奈川・埼玉・千葉(1都3県)
- ・鉄筋コンクリート(RC)工法を主として採用し、施工品質の均一化と施工工程の効率化を図る
- ・不動産事業で仕入れた土地を「造注方式」と呼ばれる独自の受注モデルで建設工事を請け負う

不動産事業

- ・マンション用地や事業用地の仕入
- ・取得した土地をもとに企画・開発した不動産の販売
- ・駅前や都市部の再開発プロジェクト
- ・投資用不動産の開発・保有・販売
- ・土地・建物の販売・収益物件の運用

造注方式

造注方式とは、自ら工事の請負注文を作り出す方式
土地を取得する前に、建設プランを作成し、それをマンション・デベロッパーなどに企画提案し、その後、土地を取得して、建設プランとともにマンション・デベロッパーに売却し、建設工事を当社が請け負う
競争がないため、良い条件で工事受注できるのが特長



18. 累計工事受注実績

工事受注累計

	第1期～ 第3期累計	'15/5月期	'16/5月期	'17/5月期	'18/5月期	'19/5月期	'20/5月期	'21/5月期	'22/5月期	'23/5月期	'24/5月期	'25/5月期	累計
		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	
件数	28	10	7	8	10	7	9	10	6	8	7	8	118
戸数	1,337	737	558	731	934	559	632	850	504	1,353	855	892	9,942

新規顧客

第1期	1	一建設(株)
	2	(株)アーネストワン
第2期	3	(株)オープンハウス・ディベロップメント
	4	大和地所レジデンス(株)
第3期	5	リベステ(株)
	6	(株)ビッグヴァン
	7	ジェイレックス・コーポレーション(株)
	8	セコムホームライフ(株)
第4期	9	(株)タカラレーベン
	10	三信住建(株)
	11	NTT都市開発(株)
	12	中央日本土地建物(株)
	13	日鉄興和不動産(株)
	14	サンヨーホームズ(株)

第5期	15	三井不動産レジデンシャル(株)
	16	セントラル総合開発(株)
第6期	17	阪急阪神不動産(株)
	18	(株)湘南交響
	19	(株)中央住宅
	20	安田不動産(株)
	21	(株)三栄建築設計
	22	(株)エスコン
第7期	23	東京建物(株)
	24	JR西日本プロパティーズ(株)
	25	双日新都市開発(株)
第8期	26	ダイヤモンド地所(株)
	27	オスタラ下落合特定目的会社
	28	東急不動産(株)

第9期	29	パラダイスリゾート(株)
	30	(株)リビタ
	31	伊藤忠都市開発(株)
第10期	32	三菱地所レジデンス(株)
	33	野村不動産(株)
第11期	34	(株)フージャースコーポレーション
第12期	35	大和ハウス工業(株)
	36	ナイス(株)
第13期	37	ヤマイチエステート(株)
	38	(株)トーシンパートナーズ
第14期	39	パナソニックホームズ(株)
	40	住友商事(株)
	41	相鉄不動産(株)
	42	西日本鉄道(株)



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。